

2024 年の「新設法人」、 熊本に 1,580 社 年間最多に迫る

起業年齢「60 歳以上」が増加、
定年後の「シニア起業」要因

熊本県・2024 年「新設法人」動向調査



本件照会先

森田 健一(調査担当)
帝国データバンク
熊本支店
096-324-3344(代表)
mail:info.kumamoto@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/01

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2024 年(1-12 月)に熊本県で新設された法人は、2025 年 4 月時点で 1,580 社(前年比 1.2%増)判明し、2 年連続で増加した。2023 年の 1,562 社を上回って過去 2 番目の多さで、新たに市場へ参入する企業の増加が続いている。企業新設時の代表者平均年齢(起業年齢)は 52.2 歳と上昇し、過去最も高い平均年齢であったことが解った。

株式会社帝国データバンクは、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に 2024 年に全国で新設された法人を対象に調査を行った。

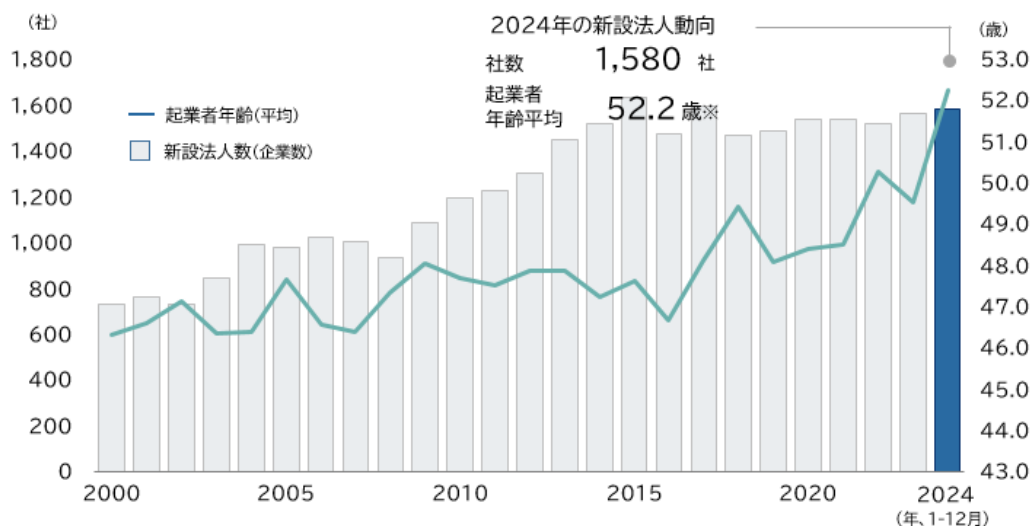
[注]設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースを基に、最も古い情報を基に算出・推計した。2020 年～2024 年の 5 年間のデータについては、最新のデータを基に遡って再集計している

2024 年の「新設企業」 熊本で 1,580 社、年間最多に迫る シニア層の起業が拡大

2024 年(1-12 月)に熊本県で設立された新設法人は 1,580 社に上った。前年(23 年)を 1.2%・18 社上回り、2 年連続で増加したほか、集計可能な 2000 年以降で過去 2 番目に多い水準となった。

2024 年の新設法人数は、10 年前の 2014 年(1,516 社)に比べて年間の設立数は約 4.2%増加したものの、前年からの伸び率は 23 年(3.0%増)に比べて低下した。低コストで手続きが簡便な合同会社の増加が続いた一方で、事業会社として設立が一般的な株式会社や、福祉事業などで多い社団法人で設立数が減少した。また、2023 年に発生したインボイス(適格請求書)制度への対応を目的に法人格を取得する小規模事業者の動きが一巡したことも影響した可能性がある。

熊本県 新設法人数 推移(2000 年～)



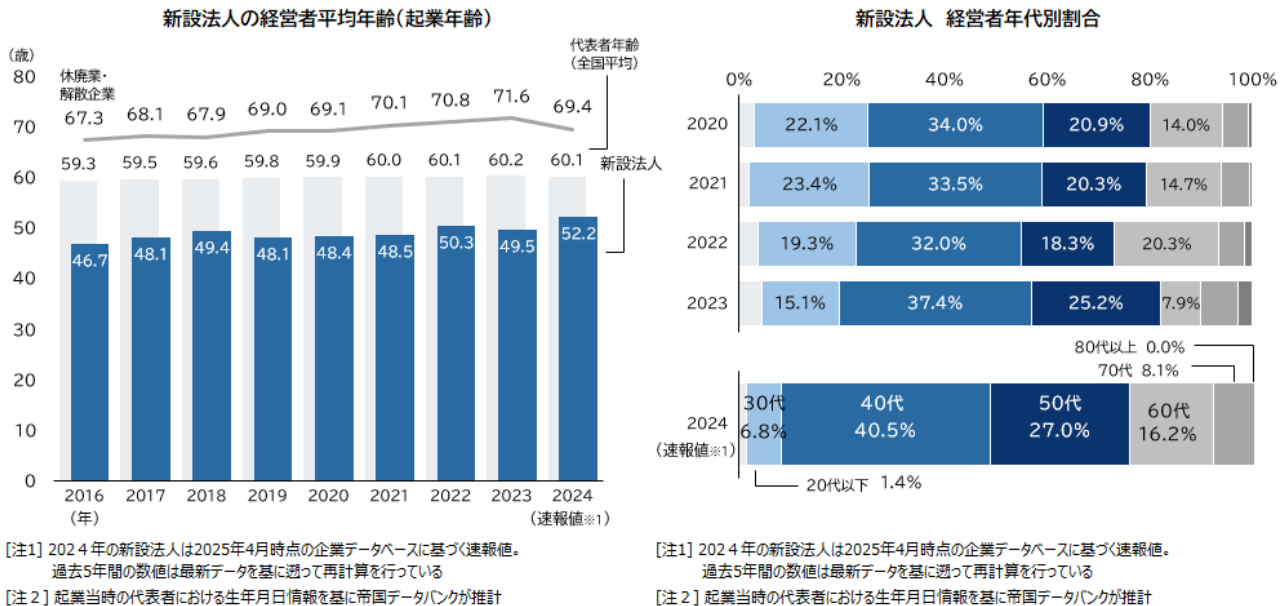
【注1】 2024年4月時点の企業データベースに基づく。過去5年分については最新のデータを基に遡って集計している
【注2】 創業設立時の判断は、法人=設立年。2024年の起業者年齢は25年4月時点の判明分に基づく速報値

起業時点での代表者年齢が判明した新設法人の年齢をみると、2024 年に新設された法人の代表者の平均年齢(起業者平均年齢)は 52.2 歳(速報値)だった。前年の 49.5 歳から 2.7 歳上昇し、2000 年以降で最高齢を更新した。起業・法人化する代表者の年齢は、近年急速な高齢化が進んでいる。

年代別にみると、最も多いのは「40 代」で全体の 40.5%を占め、2 年連続で割合が上昇した。コロナ禍前には約 4 社に 1 社を占めていた「30 代」は 6.8%と、2000 年以降で初めて 10%を下回った。また、「20 代以下」(1.4%)も低水準にとどまり、総じて若年層・現役世代の起業が縮小傾向で推移し、シニア層・早期リタイア層の起業割合が上昇傾向で推移している。「50 代」(27.0%)は過去最高となったほか、「60 代」(16.2%)、「70 代」(8.1%)ともに高い水準となった。特に、一般企業の多くで定年退職のボーダーラインとなる「60 歳以上」の割合は 24.3%を占め、前年(15.1%)を上回る水準となった。インターネットの活用比較的慣れている世代であることに加え、大手企業を中心に副業・兼業を解禁する動きが広がり、趣味や特技を生かした起業の心理的なハードルが低くなっていること、政府の「スタートアップ育成 5 年

計画」など官民一体での起業支援が充実していることなどが、退職後のセカンドライフとしてスモールビジネスを志す中高年世代の起業を後押ししているとみられる。

新設法人の代表者年齢（起業年齢、年別）



株式会社の設立が最も多かったが、前年よりも下回る

法人格別にみると、最も多いのは「株式会社」の963社で、全体の60.95%を占めた。2年連続で900社を超えたものの、前年の992社より減少した。他方、低コストでの設立が可能で、利益配分面などで経営の自由度が高い「合同会社」は505社と、前年より13.5%増加し、ここ数年において最多を更新した。その結果、株式会社と合同会社で全体の9割を超えた。

そのほかでは、3番目に多かった社団法人が63社、特定非営利活動法人は16社で前年と同社数になった。なお、協同組合は前年の6社から3社に減少し、農事組合法人も前年の6社から2社に減少する結果となった。

熊本県 法人格別 新設法人数 推移

法人格別 新設法人数 推移

前年比増減率

	2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	1,580	100.00%	+1.2%	1,562	100.00%	+3.0%
株式会社	963	60.95%	▲2.9%	992	63.51%	+4.4%
合同会社	505	31.96%	+13.5%	445	28.49%	+5.2%
社団法人	63	3.99%	▲3.1%	65	4.16%	▲12.2%
特定非営利活動法人	16	1.01%	+0.0%	16	1.02%	▲5.9%
医療法人	14	0.89%	▲12.4%	16	1.02%	▲23.8%
税理士法人	5	0.32%	+25.2%	4	0.26%	+33.3%
財団法人	4	0.25%	+100.4%	2	0.13%	+0.0%
協同組合	3	0.19%	▲49.8%	6	0.38%	▲14.3%
農事組合法人	2	0.13%	▲66.5%	6	0.38%	+200.0%
社会保険労務士法人	2	0.13%	+0.4%	2	0.13%	▲33.3%

増加率 上位	2024年 前年比
財団法人	+100.4%
税理士法人	+25.2%
合同会社	+13.5%
社会保険労務士法人	+0.4%
特定非営利活動法人	+0.0%
減少率 上位	2024年 前年比
農事組合法人	▲66.5%
協同組合	▲49.8%
医療法人	▲12.4%
社団法人	▲3.1%
株式会社	▲2.9%

「熊本市中央区」が最多 332 社、市区郡別社数では「熊本市」が上位 5 位を占める

市区郡別(本社所在地、設立当時)にみると、設立数で最多は「熊本市中央区」で 332 社だった。次いで「熊本市東区」(209 社)、「熊本市南区」134 社と、社数上位の市区郡はいずれも熊本市内が中心だった。前年に比べて増加率で最も高いのは「葦北郡」の 75.0%増(前年 4 社→7 社)だった。「宇城市」(34.3%増)、「玉名市」(31.0%増)をはじめ、全 27 市区郡の中で 11 市区郡が前年より増加した。他方、前年から減少率が高かったのは「下益城郡」(40.0%減)のほか、「玉名郡」(26.7%減)、「水俣市」(20.0%減)などであった。

また 2024 年 12 月にTSMC社の子会社・JASMが工場稼働した菊池郡は、新規設立会社が 87 社(前年比 26.1%増)と高い水準で推移し、JASMの工場稼働に対応すべく県内外からの新規設立が多かった様子がうかがえる。

熊本県 市区郡別 新設法人数 推移

市区郡別 新設法人数 推移				前年比増減率			
	2024年			2023年			増加率 上位
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比	
全法人合計	1,580	100.00%	+1.2%	1,562	100.00%	+3.0%	2024年 前年比
熊本市中央区	332	21.01%	▲5.9%	353	22.60%	+8.6%	増加率 上位
熊本市東区	209	13.23%	▲7.1%	225	14.40%	+30.1%	2024年 前年比
熊本市西区	96	6.08%	+18.5%	81	5.19%	+3.8%	増加率 上位
熊本市南区	134	8.48%	+19.6%	112	7.17%	▲3.4%	2024年 前年比
熊本市北区	123	7.78%	▲2.4%	126	8.07%	▲6.0%	増加率 上位
八代市	66	4.18%	▲7.0%	71	4.55%	▲16.5%	2024年 前年比
人吉市	27	1.71%	+28.6%	21	1.34%	▲38.2%	増加率 上位
荒尾市	22	1.39%	+4.8%	21	1.34%	▲4.5%	2024年 前年比
水俣市	4	0.25%	▲20.0%	5	0.32%	+0.0%	増加率 上位
玉名市	38	2.41%	+31.0%	29	1.86%	▲38.3%	2024年 前年比
山鹿市	38	2.41%	+18.8%	32	2.05%	▲36.0%	増加率 上位
菊池市	32	2.03%	▲13.5%	37	2.37%	+23.3%	2024年 前年比
宇土市	33	2.09%	+26.9%	26	1.66%	+8.3%	増加率 上位
上天草市	10	0.63%	+11.1%	9	0.58%	▲40.0%	2024年 前年比
宇城市	47	2.97%	+34.3%	35	2.24%	▲5.4%	増加率 上位
阿蘇市	16	1.01%	▲15.8%	19	1.22%	+58.3%	2024年 前年比
天草市	31	1.96%	▲18.4%	38	2.43%	+15.2%	増加率 上位
合志市	65	4.11%	▲3.0%	67	4.29%	+24.1%	2024年 前年比
下益城郡	3	0.19%	▲40.0%	5	0.32%	+25.0%	増加率 上位
玉名郡	11	0.70%	▲26.7%	15	0.96%	▲34.8%	2024年 前年比
菊池郡	87	5.51%	+26.1%	69	4.42%	+13.1%	増加率 上位
阿蘇郡	37	2.34%	▲2.6%	38	2.43%	+22.6%	2024年 前年比
上益城郡	74	4.68%	▲9.8%	82	5.25%	▲2.4%	増加率 上位
八代郡	5	0.32%	▲16.7%	6	0.38%	▲14.3%	2024年 前年比
葦北郡	7	0.44%	+75.0%	4	0.26%	▲20.0%	増加率 上位
球磨郡	29	1.84%	▲9.4%	32	2.05%	+18.5%	2024年 前年比
天草郡	4	0.25%	+0.0%	4	0.26%	+300.0%	増加率 上位

「シニア世代」の起業増加、スモールビジネス化が進む

2024 年は前年を上回る法人数が新設されたものの、増加率は前年よりやや低下した。しかし、近年は新しいビジネスを展開する「起業」に加え、給与収入の延長線上で副業的に事業活動を行う「パートタイム」起業、定年退職でリタイアしたシニア層の「1 人起業」など、起業の中身はスモールビジネス化の進行がみられる。

熊本県内においては、2024 年 12 月にJASMの第一工場が完成し生産稼働するなど、菊池郡における新設企業の数および前年比の伸び率は高い水準で推移し、JASMの波及効果が確認された。

近年は政府による「スタートアップ育成5か年計画」をはじめ、ベンチャーキャピタルや企業、行政など官民一体で起業支援が行われている。加えて、地域金融機関をはじめとして新設法人の経営者保証を不要とする創業支援融資を取り入れる事例が増えているほか、事業計画の策定や取引先の開拓など、幅広い経営サポートを展開することで経営悪化のリスクを最小限に抑制する取り組みも官民一体となって進んでいる。こうした創業支援の追い風も背景とした、起業に対する心理的・金銭的ハードルの低下は、「起業を身近なものとして、新たなビジネスチャンスが生まれる」という点で良い影響を及ぼしていこう。